

公共・公用施設のあり方について

公共施設（建物）の老朽化の進行状況等

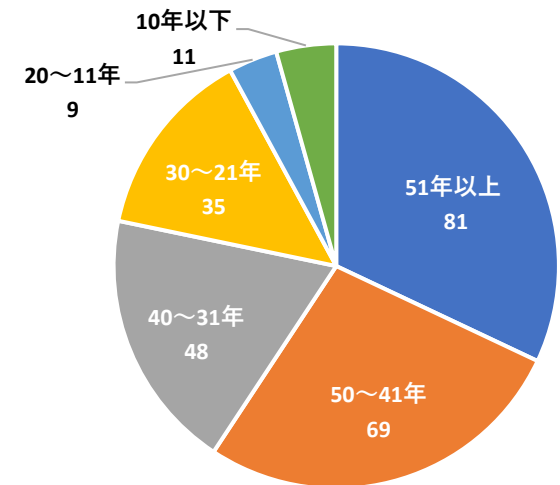
将来的に財政規模の縮小が見込まれることや県民ニーズの変化に対応するため、老朽化が進む公共施設のあり方の見直しが必要な状況

公共施設の老朽化の状況（延べ面積1,000㎡超）

単位：建物数

類型	経過年数				合計	経過年数が51年以上の主な施設
	51年 以上	41～ 50年	31～ 40年	30年 以下		
行政施設	16	7	3	13	39	県庁舎本館、富山総合庁舎、高岡総合庁舎
福祉施設	0	4	6	7	17	
スポーツ施設	2	4	4	2	12	県営富山野球場、県営富山武道館
産業系施設	5	6	13	10	34	農林水産総合技術センター（農研本館・作業場）、 富山県創業支援センター、環境科学センター（管 理棟・研究棟）
文化施設	3	2	4	7	16	県民会館、県立図書館、教育文化会館
宿泊施設	2	4	2	2	10	有峰青少年の家、呉羽少年自然の家
公営住宅	50	38	11	8	107	
公舎	2	4	5	3	14	
その他	1	0	0	3	4	
合計	81	69	48	55	253	

公共施設の経過年数の割合



31年以上の公共施設は
全体の3/4超

51年以上の公共施設は
全体の約1/3

出典：公有財産管理システム登録建物(学校施設除く)

県有施設等の状況

県公共施設等総合管理方針（R3改訂）

（出所）2025.5.30第1回未来へつなぐ行政サービスのあり方検討会資料を加工

- 県（県立大学含む）が保有する公共施設等全体（建物及びインフラ施設）
 - ・ 建物は、築50年以上が 21.4%、築30年以上は 67.3%と老朽化が進んでいる。
 - ・ インフラ施設についても個々の状況は異なるものの、老朽化が進んでいる施設も存在する。

○ 将来必要となる更新費用等の推計

- ・ 推計方法 下記2方法による 30年間分の費用

R3改訂に合わせ、今後30年間の維持管理費用等を見える化
※昨今の物価高等は見込まれていない

事後保全型維持管理（長寿命化対策を講じず、耐用年数ごとに更新）

→ 約 1兆5433億円（年平均 514億円）

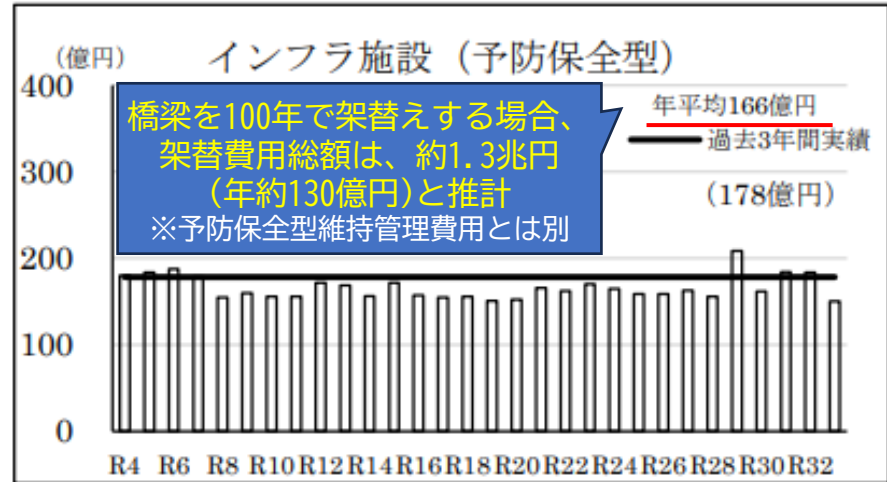
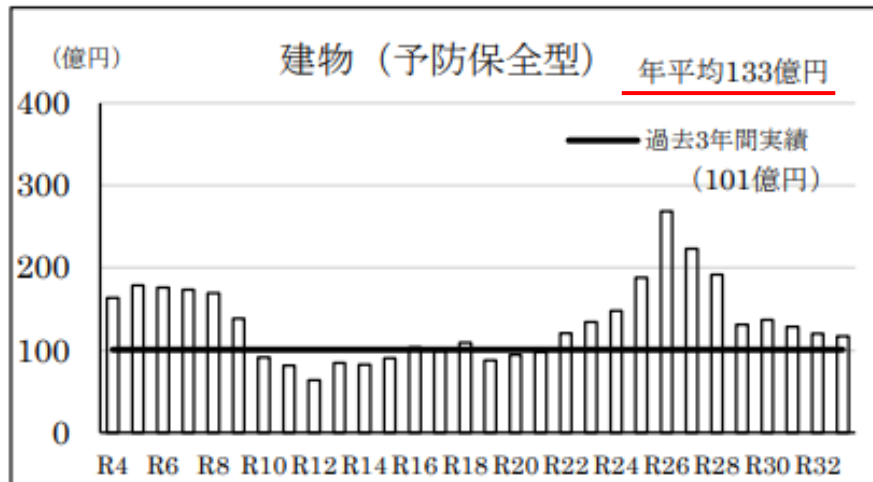
約6,500億円（年約215億円）節減

予防保全型維持管理（長寿命化対策を講じ、耐用年数を超えて使用）

→ 約 8,975億円（年平均 299億円）

維持管理方法を工夫しても
今後30年間で約9,000億円
（年約300億円）が必要
（参考比較）
R⑦県当初予算総額：約6,000億円

しかし、予防保全型維持管理の場合でも現在要している経費（年間約 279億円）を上回る。



- ・ 県人口、職員数は減少が見込まれるが、建物・インフラ施設は残存することから、効果的・効率的な維持管理や保有総量の適正化が一層必要となってくる。

県有施設等の状況

長寿命化計画の体系図

インフラ長寿命化基本計画【国】 H25.11

「地方公共団体は『**行動計画**』と『**個別施設計画**』を策定する」

H26.4総務省「公共施設等総合管理計画」策定要請
※都道府県、市町村へ要請

「富山県公共施設等総合管理方針」策定 H28.2

公共施設等を取りまく様々な現状や課題を踏まえ、総合的に管理する基本的方針

(H30.7 及び **R4.3改訂**) 現行計画：R4（2022）～R13（2031）

R8改訂予定

(参考)その他類型

- ・スポーツ施設
- ・インフラ系
- ・公営企業会計施設
- ・警察施設

県営住宅

文化施設

庁舎等

学校施設

← **個別施設計画
(類型別計画)**

- ・各施設所管所属が作成
- ・庁舎等については、財産管理室が所管し「富山県庁舎等個別施設計画」を策定
R3（2021）～R12（2030）

A庁舎

本庁舎

⇒ 一部は個別に議論

← **中長期保全計画
(施設別計画)**

既存の施設等を維持し続ける前提ではなく、必要な機能・サービスのあり方を踏まえ、分野横断的観点や行政組織の枠にとらわれない利用者目線で、オール富山で「省インフラ（省施設）」を図る観点が必要
(将来の利用者の視点や、一人当たりの財政負担(金額、財源等)にも配慮し県民が当事者意識をもてる工夫が必要)

市町村の公共施設等総合管理計画における数値目標等

<数値目標に係る国ガイドライン及び今後の方向性について>

現行の総務省ガイドライン（2023年10月改訂）では「計画期間における公共施設の数・延床面積等に関する目標、トータルコストの縮減・平準化に関する目標等について、数値目標を記載することが望ましい」とされている。

<県内市町村の主な数値目標> ※主なものを抜粋（2026/2/6時点）

- （魚津市）・ 20年間（2020～2040年度）で延床面積の約2割（約38,000㎡）削減
 - ・ 30年間（2022～2051年度）で1年当たり約11億円の減（インフラ含む）
- （氷見市）・ 30年間（2016～2045年度）で、
 - ①施設管理経費への一般財源充当額23%削減、
 - ②実質公債費比率16%未満を維持（インフラ含む）
 - ③将来負担比率100%未満を維持（インフラ含む）
- （南砺市）・ 30年間（2015～2044年度）で公共施設保有量約50%、25万㎡を目標に縮減
- （立山町）・ 公共施設保有量（延床面積）を35年間（2021～2055年度）で約40%縮減
 - ・ 2030年度までの10年間の短期目標として10%削減
- （朝日町）・ 公共施設の延床面積を40年間（2016～2055年度）で2015年度の一人当たりの延床面積レベルになるよう取組みを推進